

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 山加電業株式会社
 コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

(氏名) 煙山 利廣
 (氏名) 田中 英二
 配当支払開始予定日

TEL 03(5286)7221
 平成23年6月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	2,410	11.8	350	34.4	374	38.0	317	34.7
22年9月期第2四半期	2,155	31.2	261	416.5	271	628.4	235	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	46.79	—
22年9月期第2四半期	36.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	3,272	2,178	66.6	342.05
22年9月期	3,591	1,874	52.2	294.25

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,178百万円 22年9月期 1,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年9月期	—	2.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,641	19.3	177	△9.8	206	△6.7	156	△30.8	24.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 6,375,284株 22年9月期 6,375,284株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 6,129株 22年9月期 6,129株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 6,369,155株 22年9月期2Q 6,369,291株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を受け回復傾向を維持する一方で、国内雇用情勢やデフレ環境等から伸び悩みを見せ、足踏み状況が続いていました。建設業界におきましては、公共投資の下支えから持ち直しに転じつつある中、民間設備投資を中心に価格競争激化から、当社グループを取り巻く環境は厳しさが続いていました。

他方、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な人的被害と社会基盤の喪失は、物の生産と流通を滞らせ、更には原発事故と今後の電力不足が経済活動の大きなマイナス要因となっております。

当社グループは震災による直接的被害は軽微でしたが、主要客先の送変電設備は地震や津波により大きなダメージを受けました。突貫工事により、一部被災地を除き一次復旧はしましたが、本格復興計画が描けずにいる状態です。そのため一時的に完工高の落ち込みが予想され、中長期的には不透明な状況となっております。

上記のことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は10億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間比53.4%減）、完成工事高は24億1千万円（前第2四半期連結累計期間比11.8%増）となりました。また、利益につきましては、全社での原価低減策が功を奏したことと一部良質工事の完工などにより、営業利益は3億5千万円（前第2四半期連結累計期間比34.4%増）、経常利益は3億7千4百万円（前第2四半期連結累計期間比38.0%増）、四半期純利益は3億1千7百万円（前第2四半期連結累計期間比34.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少し、32億7千2百万円となっております。また、負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少し、10億9千4百万円となっております。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、21億7千8百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、工事未払金の支払などにより、現金預金が3億1百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、大型工事の完成により、未成工事受入金が5億3百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加は、利益剰余金が3億4百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ、営業活動により1億4千6百万円減少し、投資活動により1億3千万円減少し、財務活動により2千4百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、6億9千万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億7千万円の計上と未成工事支出金が1億8百万円減少した一方で、仕入債務が1億9千万円減少したこと、及び未成工事受入金が5億3百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、長期借入金の返済1千万円と期末配当による支払1千2百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災に伴う主要客先の電気設備は、現在一次復旧にとどまり、本格復興への計画は未定で、直近の工事計画が立たない状況です。復興計画が樹立するまでの間、一時的に完工量が落込み、上期利益を下期で消費せざるを得ないことも予想され、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、平成23年9月期の通期の連結業績予想については、「平成22年9月期決算短信」(平成22年11月12日付)及び本日公表した連結業績予想に変更を行わないことといたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ126千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,646千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	690,921	992,207
受取手形・完成工事未収入金等	741,661	764,185
未成工事支出金	296,624	404,958
繰延税金資産	69,341	69,341
その他	23,714	24,236
貸倒引当金	△9,054	△9,533
流動資産合計	1,813,209	2,245,396
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,724	427,238
機械・運搬具	162,806	160,795
工具器具・備品	243,809	219,070
土地	379,506	379,506
建設仮勘定	1,512	1,262
減価償却累計額	△593,677	△565,712
有形固定資産合計	621,682	622,161
無形固定資産		
投資その他の資産	4,457	6,029
投資有価証券	471,075	355,645
長期貸付金	545,801	545,801
保険積立金	337,320	334,771
その他	25,325	27,754
貸倒引当金	△545,897	△545,897
投資その他の資産合計	833,625	718,074
固定資産合計	1,459,764	1,346,265
資産合計	3,272,974	3,591,662

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	356,658	547,301
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	57,801	2,990
未成工事受入金	133,574	637,179
賞与引当金	71,133	71,574
工事損失引当金	52,326	21,881
完成工事補償引当金	600	510
その他	141,643	142,016
流動負債合計	833,736	1,443,452
固定負債		
長期借入金	60,000	70,000
退職給付引当金	183,010	186,385
再評価に係る繰延税金負債	17,679	17,679
固定負債合計	260,689	274,065
負債合計	1,094,426	1,717,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	533,957	229,553
自己株式	△1,884	△1,884
株主資本合計	2,342,759	2,038,355
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△164,212	△164,212
評価・換算差額等合計	△164,212	△164,212
純資産合計	2,178,547	1,874,143
負債純資産合計	3,272,974	3,591,662

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	2,155,253	2,410,352
完成工事原価	1,634,155	1,782,053
完成工事総利益	521,098	628,298
販売費及び一般管理費	259,908	277,366
営業利益	261,190	350,932
営業外収益		
受取利息	1,339	1,447
投資事業組合運用益	—	104
持分法による投資利益	10,697	21,443
その他	1,756	2,732
営業外収益合計	13,792	25,728
営業外費用		
支払利息	1,201	1,171
支払保証料	—	449
投資事業組合運用損	975	—
その他	1,355	432
営業外費用合計	3,532	2,053
経常利益	271,450	374,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,300	479
特別利益合計	2,300	479
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,520
投資有価証券売却損	20,586	—
電話加入権評価損	55	226
災害による損失	—	3,320
特別損失合計	20,641	5,066
税金等調整前四半期純利益	253,109	370,019
法人税、住民税及び事業税	17,675	52,877
法人税等合計	17,675	52,877
少数株主損益調整前四半期純利益	—	317,142
四半期純利益	235,433	317,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,109	370,019
減価償却費	20,430	29,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,300	△479
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,791	△441
その他の引当金の増減額(△は減少)	△38,357	27,159
受取利息及び受取配当金	△1,343	△1,447
支払利息	1,201	1,171
投資有価証券売却損益(△は益)	20,586	—
持分法による投資損益(△は益)	△10,697	△21,443
投資事業組合運用損益(△は益)	975	△104
電話加入権評価損	55	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,520
売上債権の増減額(△は増加)	209,494	22,524
未成工事支出金の増減額(△は増加)	101,650	108,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,450	△190,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	106,347	△1,795
未成工事受入金の増減額(△は減少)	219,662	△503,605
その他	56,338	9,282
小計	827,495	△150,122
利息及び配当金の受取額	6,550	7,160
利息の支払額	△1,183	△1,124
法人税等の支払額	△18,493	△6,220
法人税等の還付額	—	3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,369	△146,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,379	△27,637
投資有価証券の取得による支出	△204,876	△100,000
投資有価証券の売却による収入	154,062	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,166	166
その他	△2,420	△2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,446	△130,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	70,000
短期借入金の返済による支出	—	△70,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△12,821
リース債務の返済による支出	△1,946	△1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△24,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	708,975	△301,286
現金及び現金同等物の期首残高	584,590	992,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,565	690,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。